

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限(2003年5月30日設定)
運用方針	<p>豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債、社債、資産担保証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)、国際機関債等に分散投資を行います。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年、円換算ベース)をベンチマークとします。</p> <p>ポートフォリオの平均格付は原則としてA-A格相当以上を維持することとし、投資する公社債は原則として取得時においてA-格相当以上の格付を取得しているものに限り、ポートフォリオの平均デュレーションは原則としてベンチマーク±1年以内の範囲で調整します。なお、デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。公社債の実質投資比率は、100%を超えることがあります。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>運用指図に関する権限は、UBSアセット・マネジメント(オーストラリア)リミテッドに委託します。</p>
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

### 豪ドル毎月分配型ファンド

第168期(決算日:2017年6月15日)  
 第169期(決算日:2017年7月18日)  
 第170期(決算日:2017年8月15日)  
 第171期(決算日:2017年9月15日)  
 第172期(決算日:2017年10月16日)  
 第173期(決算日:2017年11月15日)

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「豪ドル毎月分配型ファンド」は、去る11月15日に第173期の決算を行いましたので、法令に基づいて第168期～第173期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグオーストラリア債券 (総合)インデックス (0-3年、円換算ベース)	期中 騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率	金先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 金						
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
144期(2015年6月15日)	8,280	75	△0.8	541,495.35	△0.7	97.2	1.7	—	88,692
145期(2015年7月15日)	7,930	75	△3.3	523,932.00	△3.2	94.2	1.3	—	84,592
146期(2015年8月17日)	7,845	75	△0.1	523,254.47	△0.1	94.2	0.6	—	83,327
147期(2015年9月15日)	7,327	75	△5.6	494,042.52	△5.6	93.5	△3.8	—	76,959
148期(2015年10月15日)	7,323	75	1.0	499,472.38	1.1	94.6	△0.2	—	76,453
149期(2015年11月16日)	7,229	75	△0.3	498,414.49	△0.2	96.3	10.7	—	74,695
150期(2015年12月15日)	7,227	75	1.0	503,718.63	1.1	93.5	13.1	—	73,655
151期(2016年1月15日)	6,744	75	△5.6	475,217.30	△5.7	94.7	16.4	—	68,330
152期(2016年2月15日)	6,533	75	△2.0	465,720.22	△2.0	94.0	14.1	—	66,318
153期(2016年3月15日)	6,824	75	5.6	492,938.40	5.8	96.0	17.3	—	70,357
154期(2016年4月15日)	6,684	75	△1.0	488,244.63	△1.0	96.7	19.6	—	70,619
155期(2016年5月16日)	6,241	75	△5.5	461,224.26	△5.5	93.5	13.3	—	67,681
156期(2016年6月15日)	6,076	75	△1.4	454,927.75	△1.4	93.2	8.3	—	68,933
157期(2016年7月15日)	6,204	75	3.3	470,739.53	3.5	93.5	15.2	—	73,178
158期(2016年8月15日)	5,925	75	△3.3	455,358.93	△3.3	91.8	13.9	—	71,190
159期(2016年9月15日)	5,771	75	△1.3	449,785.30	△1.2	93.3	16.6	—	70,493
160期(2016年10月17日)	5,884	75	3.3	464,845.80	3.3	94.7	13.9	—	72,858
161期(2016年11月15日)	5,990	75	3.1	479,706.34	3.2	90.9	4.2	—	74,660
162期(2016年12月15日)	6,323	75	6.8	513,083.04	7.0	93.6	10.0	—	78,642
163期(2017年1月16日)	6,144	75	△1.6	505,049.11	△1.6	91.8	11.0	—	78,624
164期(2017年2月15日)	6,216	75	2.4	517,753.24	2.5	93.6	14.5	—	81,245
165期(2017年3月15日)	6,075	75	△1.1	513,071.42	△0.9	93.6	20.5	—	79,586
166期(2017年4月17日)	5,716	75	△4.7	488,416.42	△4.8	94.5	12.0	—	78,353
167期(2017年5月15日)	5,762	75	2.1	499,132.66	2.2	92.4	14.7	—	85,033
168期(2017年6月15日)	5,656	75	△0.5	496,764.65	△0.5	96.5	6.6	—	89,224
169期(2017年7月18日)	5,883	55	5.0	522,162.89	5.1	96.8	5.4	—	90,797
170期(2017年8月15日)	5,778	55	△0.8	517,999.15	△0.8	96.1	6.0	—	80,392
171期(2017年9月15日)	5,817	55	1.6	526,746.12	1.7	96.1	4.3	—	79,486
172期(2017年10月16日)	5,782	55	0.3	528,930.83	0.4	95.4	7.7	—	77,447
173期(2017年11月15日)	5,599	55	△2.2	517,497.16	△2.2	93.0	6.0	—	74,271

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)とは、オーストラリアの債券市場の値動き(豪ドルベース)を表す指数で、残存期間が3年以内の銘柄で構成されています。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年、円換算ベース)は、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		ブルームバーグオーストラリア債券 (総合)インデックス (0-3年、円換算ベース)	債券 組入比率	債券 先物比率	金利 先物比率	
		騰落率	騰落率					
第168期	(期首) 2017年5月15日	円 5,762	% -	499,132.66	% -	% 92.4	% 14.7	% -
	5月末	5,707	△1.0	494,595.44	△0.9	94.5	7.4	-
	(期末) 2017年6月15日	5,731	△0.5	496,764.65	△0.5	96.5	6.6	-
第169期	(期首) 2017年6月15日	5,656	-	496,764.65	-	96.5	6.6	-
	6月末	5,845	3.3	513,795.00	3.4	96.5	2.1	-
	(期末) 2017年7月18日	5,938	5.0	522,162.89	5.1	96.8	5.4	-
第170期	(期首) 2017年7月18日	5,883	-	522,162.89	-	96.8	5.4	-
	7月末	5,913	0.5	524,918.27	0.5	96.9	4.6	-
	(期末) 2017年8月15日	5,833	△0.8	517,999.15	△0.8	96.1	6.0	-
第171期	(期首) 2017年8月15日	5,778	-	517,999.15	-	96.1	6.0	-
	8月末	5,830	0.9	522,780.93	0.9	97.5	2.4	-
	(期末) 2017年9月15日	5,872	1.6	526,746.12	1.7	96.1	4.3	-
第172期	(期首) 2017年9月15日	5,817	-	526,746.12	-	96.1	4.3	-
	9月末	5,840	0.4	529,048.55	0.4	97.3	7.3	-
	(期末) 2017年10月16日	5,837	0.3	528,930.83	0.4	95.4	7.7	-
第173期	(期首) 2017年10月16日	5,782	-	528,930.83	-	95.4	7.7	-
	10月末	5,705	△1.3	522,030.84	△1.3	96.2	3.4	-
	(期末) 2017年11月15日	5,654	△2.2	517,497.16	△2.2	93.0	6.0	-

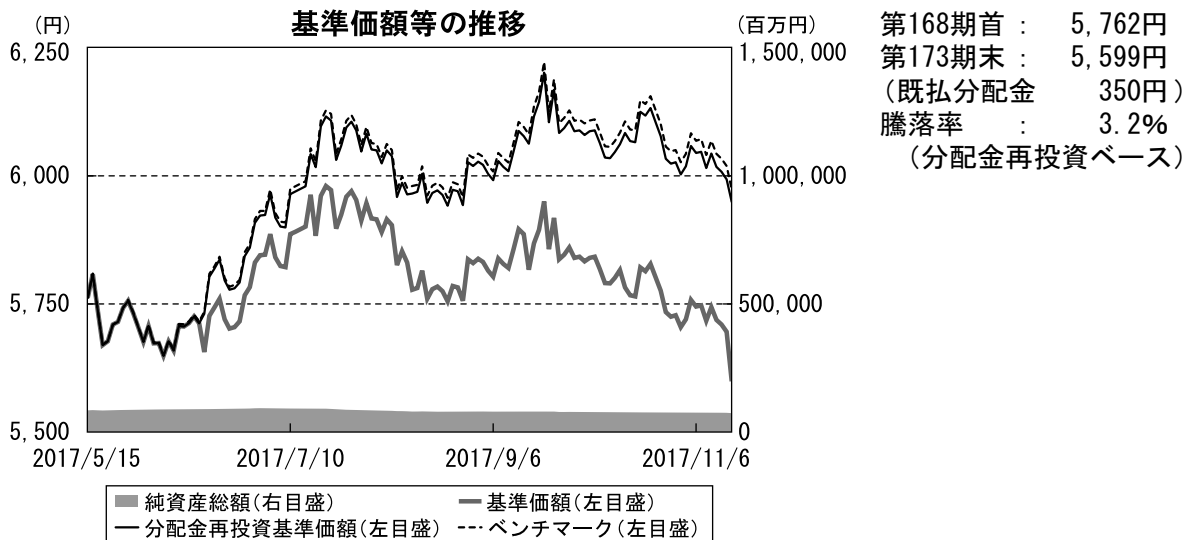
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率-売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第168期～第173期：2017/5/16～2017/11/15)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ3.2% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (3.7%) を0.5%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

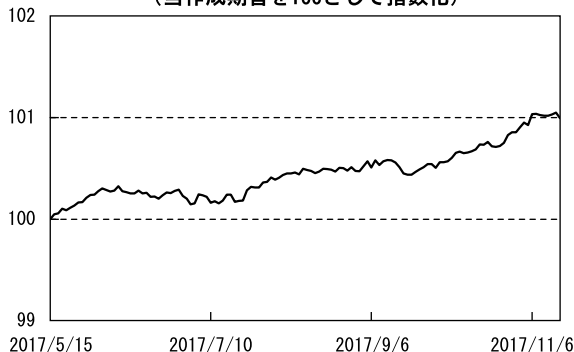
## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	豪ドルが対円で上昇したことや、豪州債券市況が上昇したことは基準価額にプラスに寄与しました。
------	---

投資環境について

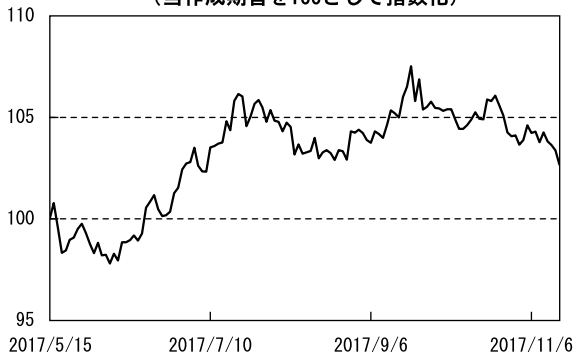
(第168期～第173期：2017/5/16～2017/11/15)

債券市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



—ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年,Local)

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)



—為替レート(円・豪ドル)

◎債券市況

- ・当作成期首から2017年7月中旬にかけては、米トランプ大統領の政策を巡る不透明感の高まりなどを背景に、豪州債券市況は上昇しました。
- ・7月中旬から9月下旬にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを受けて主要先進国で金利が低下したことや発表された豪州の一部経済指標が市場予想を下回ったことなどを背景に、豪州債券市況は上昇しました。
- ・9月下旬から当作成期末にかけては、8月の豪小売売上高などの経済指標が市場予想を下回ったことなどを受けて豪州債券利回りが低下したことなどを背景に、豪州債券市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・当作成期首から2017年7月中旬にかけては、発表された豪州の1-3月期の国内総生産（GDP）が前年同期比で市場予想を上回ったことや、鉄鉱石価格が上昇したことなどを受けて、豪ドルは対円で上昇しました。
- ・7月中旬から9月中旬にかけては、強弱材料が交錯し、豪ドルは対円で概ね横ばいとなりました。
- ・9月中旬から当作成期末にかけては、発表された7-9月期の豪消費者物価指数（CPI）等の経済指標が市場予想を下回ったことなどを受けて、豪ドルは対円で下落しました。
- ・当作成期を通じて見ると、豪ドルは対円で上昇しました。

**当該投資信託のポートフォリオについて**

## ◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて現物債券の組入比率は概ね89～97%近辺で推移させ、当作成期末は93.0%としました。なお、先物を含めた実質債券組入比率は当作成期末では99.0%としています。

## ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 当作成期首はデュレーションをベンチマークに対し小幅に長めの水準としていましたが、2017年5月末にかけて金利が低下した局面でデュレーションをベンチマーク並みの水準としました。その後、9月に金利が上昇したことを受けてデュレーションをベンチマークに対し小幅に長めとしましたが、10月半ばに金利が低下したことを受けてベンチマーク並みの水準とし、当作成期末にかけてベンチマーク並みの水準を維持しました。

## ◎イールドカーブ

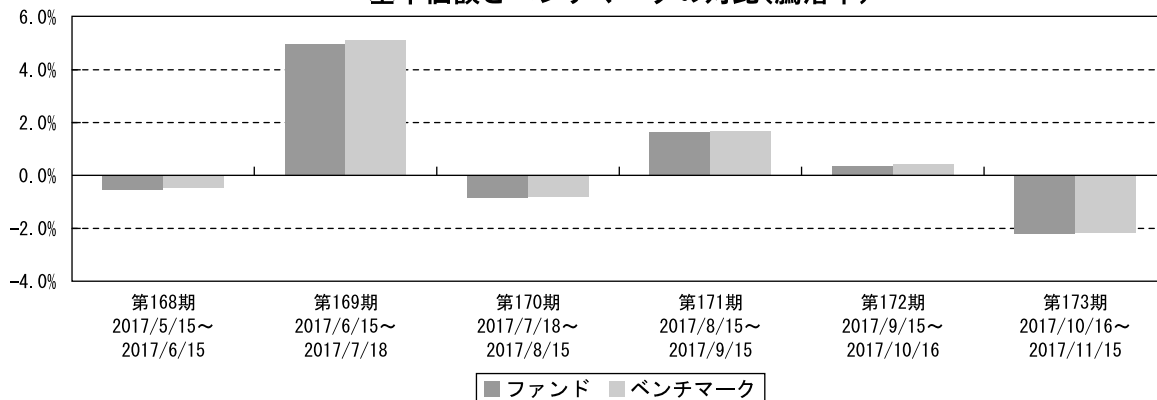
- ・ 当作成期を通じて、長短金利差が縮小することを見込んだ戦略を維持しました。

## ◎債券種別

- ・ 債券種別配分については、当作成期を通じて、ベンチマークに対し、国債をアンダーウェイトとする一方、相対的な利回りの高さを享受するため、社債（事業債など）をオーバーウェイトとしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第168期～第173期：2017/5/16～2017/11/15)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当作成期の基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで3.2%の上昇となり、ベンチマークであるブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（0～3年、円換算ベース）の3.7%の上昇を0.5%下回りました。信託報酬等のコストがマイナスに影響したことによるものです。

(プラス要因)

◎イールドカーブ

・当作成期を通じて見ると、イールドカーブ戦略はプラスに寄与しました。

◎デュレーション

・当作成期を通じて見ると、金利低下局面において利益を確定したことで、デュレーション戦略はプラスに寄与しました。

◎債券種別

・当作成期を通じて見ると、社債の組み入れを多めとしたことなどがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎信託報酬等

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	75 1.309%	55 0.926%	55 0.943%	55 0.937%	55 0.942%	55 0.973%
当期の収益	12	20	11	17	13	11
当期の収益以外	63	34	43	38	41	44
翌期繰越分配対象額	1,102	1,068	1,025	987	946	903

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

・世界経済の回復が継続する中で、多くの先進国で一時的な要因および構造的な要因により物価が上昇しないことで、インフレの伸びは低く抑えられています。継続的な経済成長を確実にするため、緩和的な金融政策の長期化が予想されますが、いくつかの中央銀行において重要な政策の転換が進んでいます。豪州中央銀行（RBA）は政策金利を据え置いており、世界的な利上げの動きが必ずしも豪州における引き締め材料にはならないとの見解を明確に表明しています。豪州では当面は現状の政策金利の水準が維持されると見えます。米国では2017年12月に利上げを実施すると予想しますが、今後の経済データが政策決定の鍵となると考えられます。トランプ政権の財政刺激策や貿易、税制改革等の実行が経済成長等に与える影響は依然として不透明ではあるものの、減税案の再浮上に市場は好意的な反応を示しました。

### ◎今後の運用方針

#### (金利)

・デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準としています。イールドカーブについては、長短金利差が縮小することを見込んだ戦略を継続する方針です。

#### (種別構成)

・相対的に利回りが高いことなどから、社債をオーバーウェイト、国債をアンダーウェイトとします。今後も信用スプレッド（信用力格差による国債に対する上乘せ金利）水準を考慮しながら種別の組入比率を調整する方針です。新規発行銘柄については、割安と判断される場合には積極的に組み入れを検討します。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月16日～2017年11月15日)

項 目	第168期～第173期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(17)	(0.299)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(16)	(0.272)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.017	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	36	0.617	
作成期中の平均基準価額は、5,806円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年5月16日～2017年11月15日)

## 公社債

			第168期～第173期	
			買付額	売付額
外国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 31,669	千オーストラリアドル -
		地方債証券	1,592	-
		特殊債券	152,554	208,658
		社債券	69,903	88,421 (85,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第168期～第173期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 25,622	百万円 33,746	百万円 -	百万円 -

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年5月16日～2017年11月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第168期～第173期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 5,761	百万円 2,162	% 37.5	百万円 20,335	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年11月15日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第173期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 783,469	千オーストラリアドル 802,147	千円 69,080,983	% 93.0	% —	% 2.2	% 41.0	% 49.9
合 計	783,469	802,147	69,080,983	93.0	—	2.2	41.0	49.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第173期末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債 還 年 月 日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
国債証券	2.75 AUST GOVT 191021	2.75	50,000	50,859	4,380,002	2019/10/21	
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	50,000	53,049	4,568,614	2020/4/15	
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	50,000	52,279	4,502,323	2019/3/15	
地方債証券	4.25 AUST CAPITAL 200522	4.25	4,500	4,730	407,421	2020/5/22	
特殊債券	1.75 VICTORIA 210727	1.75	10,000	9,834	846,969	2021/7/27	
	2.4 KFW 200702	2.4	60,759	61,130	5,264,593	2020/7/2	
	2.5 EUROPEAN INVE 200430	2.5	10,000	10,080	868,103	2020/4/30	
	2.5 WEST AUST TRE 200722	2.5	50,000	50,407	4,341,102	2020/7/22	
	3.25 EXP DEVE CAN 180522	3.25	10,000	10,072	867,460	2018/5/22	
	3.5 ASIAN DEVELOP 190522	3.5	15,000	15,342	1,321,254	2019/5/22	
	3.5 IBRD 190429	3.5	30,000	30,656	2,640,152	2019/4/29	
	3.5 KOMMUNALBANKE 180530	3.5	5,000	5,042	434,291	2018/5/30	
	3.75 WEST AUST TR 181023	3.75	20,000	20,356	1,753,124	2018/10/23	
	4.75 NORTHERN TER 180920	4.75	43,800	44,857	3,863,109	2018/9/20	
	5 AUSTRALIAN POST 201113	5.0	2,000	2,127	183,227	2020/11/13	
	6 NEWSWALES 190401	6.0	12,000	12,679	1,091,978	2019/4/1	
	6 TASMANIAN PUBLI 200615	6.0	15,500	16,985	1,462,799	2020/6/15	
	6.25 QUEENSLAND 190614	6.25	44,005	47,008	4,048,339	2019/6/14	
	6.5 INTER-AMERICA 190820	6.5	9,600	10,342	890,726	2019/8/20	
	FRN AUSTRALIAN PO 211201	2.735	4,000	4,025	346,709	2021/12/1	
	FRN KOMMUNALBANKE 181002	1.955	5,000	4,999	430,595	2018/10/2	
普通社債券	2.6 COCA-COLA CO/ 200609	2.6	10,000	10,061	866,536	2020/6/9	
	2.65 APPLE INC 200610	2.65	10,000	10,050	865,589	2020/6/10	
	2.75 COMMONWEALT 211117	2.75	12,000	11,974	1,031,211	2021/11/17	
	2.75 ROYAL BANK O 180807	2.75	12,645	12,710	1,094,649	2018/8/7	
	2.75 TOYOTA MOTOR 210726	2.75	6,600	6,592	567,716	2021/7/26	

銘柄	第173期末					償還年月日
	利率	額面金額	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
普通社債券						
	2.9	COMMONWEALT 210712	10,000	10,041	864,765	2021/7/12
	3.0	BHP BILLITON FI 200330	10,000	10,117	871,328	2020/3/30
	3.1	LLOYDS BANK P 180828	10,000	10,072	867,464	2018/8/28
	3.25	OPTUS FINAN 220823	3,500	3,530	304,062	2022/8/23
	3.75	AUST & NZ BA 190725	10,000	10,242	882,118	2019/7/25
	3.75	AUSTRALIAN 191205	10,000	10,212	879,509	2019/12/5
	4.25	MEDL2013-1A3 450822	8,500	8,539	735,382	2045/8/22
	4.25	TOYOTA FINAN 180226	10,000	10,061	866,482	2018/2/26
	4.5	BARCLAYS B 190404	5,000	5,146	443,192	2019/4/4
	4.75	OPTUS FIN 181212	15,000	15,395	1,325,868	2018/12/12
	5.25	NATIONAL WEA 171207	9,850	9,869	849,925	2017/12/7
	5.5	QIC SHOPPING 191120	19,410	20,306	1,748,784	2019/11/20
	7.25	AUSTRALIAN R 171220	10,000	10,051	865,676	2017/12/20
	2.605	FRN AMP BANK LIM 180606	10,000	10,028	863,619	2018/6/6
	4.82	FRN AMP BANK LIM 221221	10,000	10,021	863,035	2022/12/21
	2.8	FRN BANK OF AM 181105	10,000	10,068	867,079	2018/11/5
	2.9	FRN COLONIAL HOLD 200120	20,000	20,042	1,726,029	2020/1/20
	2.835	FRN MACQUARIE BAN 200303	10,000	10,107	870,423	2020/3/3
	2.57	FRN OCBC/SYDNEY 181112	11,800	11,865	1,021,816	2018/11/12
	2.42	FRN ROYAL BANK OF 180807	10,000	10,033	864,060	2018/8/7
	2.52	FRN TELSTRA COR 210419	5,000	5,022	432,568	2021/4/19
	2.48	FRN WESTPAC BAN 220831	13,000	13,111	1,129,184	2022/8/31
合 計					69,080,983	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	第173期末	
	買 建 額	売 建 額
外国 債券先物取引 AUST3Y	百万円 4,419	百万円 —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年11月15日現在)

項 目	第173期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 69,080,983	% 91.7
コール・ローン等、その他	6,214,857	8.3
投資信託財産総額	75,295,840	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (74,911,506千円) の投資信託財産総額 (75,295,840千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=86.12円		
--------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末
	2017年6月15日現在	2017年7月18日現在	2017年8月15日現在	2017年9月15日現在	2017年10月16日現在	2017年11月15日現在
	円	円	円	円	円	円
<b>(A) 資産</b>	90,653,085,947	95,185,853,975	83,259,062,700	81,562,383,893	79,594,528,460	76,156,524,077
コール・ローン等	3,626,442,125	4,107,086,641	3,669,398,366	1,510,268,257	1,972,135,368	3,647,342,573
公社債(評価額)	86,143,985,599	87,908,660,886	77,293,017,742	76,369,218,364	73,912,424,332	69,080,983,994
未収入金	1,637,476	2,182,195,000	1,386,144,000	2,656,725,016	2,825,956,252	2,601,683,656
未収利息	628,273,790	740,135,483	688,455,865	807,777,238	683,323,573	634,364,558
前払費用	79,765,549	66,723,202	34,567,314	37,837,088	12,960,160	9,368,030
その他未収収益	11,006,989	17,262,868	24,271,031	29,787,259	35,482,672	41,044,593
差入委託証拠金	161,974,419	163,789,895	163,208,382	150,770,671	152,246,103	141,736,673
<b>(B) 負債</b>	1,428,826,642	4,387,867,472	2,866,354,120	2,076,207,370	2,147,017,163	1,885,317,898
未払金	-	2,388,594,019	1,392,156,366	888,119,449	1,065,590,486	861,100,000
未払収益分配金	1,183,215,140	848,915,892	765,181,530	751,603,205	736,677,138	729,611,072
未払解約金	156,911,263	1,051,242,232	630,352,924	355,188,767	264,786,515	219,587,672
未払信託報酬	88,359,906	98,737,467	78,363,796	80,985,997	79,658,348	74,733,261
未払利息	2,971	875	305	743	535	557
その他未払費用	337,362	376,987	299,199	309,209	304,141	285,336
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	89,224,259,305	90,797,986,503	80,392,708,580	79,486,176,523	77,447,511,297	74,271,206,179
元本	157,762,018,675	154,348,344,023	139,123,914,601	136,655,128,219	133,941,297,996	132,656,558,655
次期繰越損益金	△ 68,537,759,370	△ 63,550,357,520	△ 58,731,206,021	△ 57,168,951,696	△ 56,493,786,699	△ 58,385,352,476
<b>(D) 受益権総口数</b>	157,762,018.675口	154,348,344.023口	139,123,914.601口	136,655,128.219口	133,941,297.996口	132,656,558.655口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,656円	5,883円	5,778円	5,817円	5,782円	5,599円

## ○損益の状況

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	290,205,298	326,182,838	243,385,602	248,994,066	242,721,223	224,920,961
受取利息	285,221,153	326,188,753	239,957,086	246,298,855	238,856,471	219,916,114
その他収益金	5,042,762	125	3,448,529	2,706,700	3,881,106	5,020,348
支払利息	△ 58,617	△ 6,040	△ 20,013	△ 11,489	△ 16,354	△ 15,501
(B) 有価証券売買損益	△ 657,672,223	4,046,187,501	△ 866,374,297	1,112,250,927	102,764,706	△ 1,850,879,455
売買益	35,943,955	4,392,281,755	55,539,587	1,321,007,941	192,981,300	76,156,746
売買損	△ 693,616,178	△ 346,094,254	△ 921,913,884	△ 208,757,014	△ 90,216,594	△ 1,927,036,201
(C) 先物取引等取引損益	29,423,387	△ 21,268,488	7,973,133	△ 16,637,583	2,462,620	9,306,750
取引益	32,133,491	159,016	7,973,133	1,161,352	5,321,627	10,648,475
取引損	△ 2,710,104	△ 21,427,504	—	△ 17,798,935	△ 2,859,007	△ 1,341,725
(D) 信託報酬等	△ 90,636,351	△ 101,120,671	△ 80,849,474	△ 83,587,402	△ 82,129,684	△ 77,094,136
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 428,679,889	4,249,981,180	△ 695,865,036	1,261,020,008	265,818,865	△ 1,693,745,880
(F) 前期繰越損益金	△12,597,090,608	△12,256,196,059	△ 7,374,020,326	△ 7,887,130,986	△ 6,557,583,057	△ 6,249,023,113
(G) 追加信託差損益金	△54,328,773,733	△54,695,226,749	△49,896,139,129	△49,791,237,513	△49,465,345,369	△49,712,972,411
(配当等相当額)	( 18,374,487,009)	( 17,012,108,135)	( 14,862,354,030)	( 14,013,733,527)	( 13,228,615,049)	( 12,559,924,625)
(売買損益相当額)	(△72,703,260,742)	(△71,707,334,884)	(△64,758,493,159)	(△63,804,971,040)	(△62,693,960,418)	(△62,272,897,036)
(H) 計(E+F+G)	△67,354,544,230	△62,701,441,628	△57,966,024,491	△56,417,348,491	△55,757,109,561	△57,655,741,404
(I) 収益分配金	△ 1,183,215,140	△ 848,915,892	△ 765,181,530	△ 751,603,205	△ 736,677,138	△ 729,611,072
次期繰越損益金(H+I)	△68,537,759,370	△63,550,357,520	△58,731,206,021	△57,168,951,696	△56,493,786,699	△58,385,352,476
追加信託差損益金	△55,322,674,451	△55,220,011,119	△50,494,371,962	△50,310,527,001	△50,014,504,690	△50,296,661,269
(配当等相当額)	( 17,380,586,291)	( 16,487,323,765)	( 14,264,121,197)	( 13,494,444,039)	( 12,679,455,728)	( 11,976,235,767)
(売買損益相当額)	(△72,703,260,742)	(△71,707,334,884)	(△64,758,493,159)	(△63,804,971,040)	(△62,693,960,418)	(△62,272,897,036)
分配準備積立金	15,680,643	9,272,157	5,089,122	6,656,355	4,836,123	7,087,335
繰越損益金	△13,230,765,562	△ 8,339,618,558	△ 8,241,923,181	△ 6,865,081,050	△ 6,484,118,132	△ 8,095,778,542

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 147,585,952,891円  
 作成期中追加設定元本額 34,163,645,170円  
 作成期中一部解約元本額 49,093,039,406円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5599円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は58,385,352,476円です。

## ③ 分配金の計算過程

項 目	2017年5月16日～ 2017年6月15日	2017年6月16日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月15日	2017年8月16日～ 2017年9月15日	2017年9月16日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月15日
費用控除後の配当等収益額	199,568,947円	318,598,788円	162,536,128円	233,513,679円	185,427,555円	147,826,825円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	18,374,487,009円	17,012,108,135円	14,862,354,030円	14,013,733,527円	13,228,615,049円	12,559,924,625円
分配準備積立金額	5,426,118円	14,804,891円	9,501,691円	5,456,393円	6,926,385円	5,182,724円
当ファンドの分配対象収益額	18,579,482,074円	17,345,511,814円	15,034,391,849円	14,252,703,599円	13,420,968,989円	12,712,934,174円
1万口当たり収益分配対象額	1,177円	1,123円	1,080円	1,042円	1,001円	958円
1万口当たり分配金額	75円	55円	55円	55円	55円	55円
収益分配金金額	1,183,215,140円	848,915,892円	765,181,530円	751,603,205円	736,677,138円	729,611,072円

④ 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額

350億円未満の部分 年10,000分の25

350億円以上700億円未満の部分 年10,000分の20

700億円以上の部分 年10,000分の15

## ○分配金のお知らせ

	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
1 万口当たり分配金 (税込み)	75円	55円	55円	55円	55円	55円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。